

# 第7編 財 政 部

# 財政課

## 1 当初予算比較

(単位：千円、%)

区 分	令和 8 年度		令和 7 年度	
		増減率		増減率
一般会計	109,900,000	2.3	107,400,000	5.3
特別会計	38,519,004	△0.5	38,700,298	△2.2
企業会計	76,968,368	44.3	53,339,015	6.4
合 計	225,387,372	13.0	199,439,313	4.0

## 2 一般会計当初予算

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

款	令和 8 年度	令和 7 年度	構成比	
			令和 8 年度	令和 7 年度
市 税	21,980,198	21,311,127	20.0	19.8
地 方 譲 与 税	764,944	752,706	0.7	0.7
利 子 割 交 付 金	83,000	8,000	0.1	0.0
配 当 割 交 付 金	115,000	71,000	0.1	0.1
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	134,000	118,000	0.1	0.1
法 人 事 業 税 交 付 金	398,000	391,000	0.4	0.4
地 方 消 費 税 交 付 金	5,482,000	4,511,000	5.0	4.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8,200	7,600	0.0	0.0
地 方 特 例 交 付 金	225,409	141,618	0.2	0.1
地 方 交 付 税	27,070,000	26,610,000	24.6	24.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	15,000	16,000	0.0	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	706,765	637,224	0.6	0.6
使 用 料 及 び 手 数 料	2,494,602	2,498,908	2.3	2.3
国 庫 支 出 金	25,723,597	23,985,656	23.4	22.3
道 支 出 金	7,349,428	6,721,175	6.7	6.3
財 産 収 入	316,953	393,393	0.3	0.4
寄 附 金	2,712,212	2,710,001	2.5	2.5
繰 入 金	4,000,731	4,283,368	3.6	4.0
繰 越 金	1	1	0.0	0.0
諸 収 入	4,890,560	3,959,923	4.5	3.7
市 債	5,429,400	8,196,300	4.9	7.6
環 境 性 能 割 交 付 金	—	76,000	—	0.1
合 計	109,900,000	107,400,000	100.0	100.0

## (2) 歳出

(単位：千円、%)

款	令和8年度	令和7年度	構成比	
			令和8年度	令和7年度
議 会 費	280,694	301,425	0.3	0.3
総 務 費	9,433,841	9,778,238	8.6	9.1
民 生 費	39,142,536	36,490,479	35.6	34.0
衛 生 費	4,067,176	4,323,047	3.7	4.0
労 働 費	128,000	147,647	0.1	0.2
農 林 水 産 業 費	1,259,147	1,306,347	1.1	1.2
商 工 費	5,225,617	3,973,676	4.7	3.7
土 木 費	5,584,404	6,137,514	5.1	5.7
港 湾 費	1,515,211	1,646,876	1.4	1.5
消 防 費	1,163,101	1,001,815	1.1	0.9
教 育 費	7,738,055	8,430,265	7.0	7.9
災 害 復 旧 費	173,423	15,000	0.2	0.0
公 債 費	11,674,162	11,896,904	10.6	11.1
諸 支 出 金	10,586,683	10,563,609	9.6	9.8
職 員 費	11,837,950	11,297,158	10.8	10.5
予 備 費	90,000	90,000	0.1	0.1
合 計	109,900,000	107,400,000	100.0	100.0

## 3 特別会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和8年度	令和7年度
国 民 健 康 保 険	14,862,121	15,516,988
国 民 健 康 保 険 阿 寒 診 療 所 事 業	585,566	563,094
国 民 健 康 保 険 音 別 診 療 所 事 業	394,763	401,580
後 期 高 齢 者 医 療	3,550,723	3,073,663
介 護 保 険 ( 保 険 事 業 勘 定 )	18,263,659	18,285,147
介 護 保 険 ( 介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定 )	107,512	103,488
魚 揚 場 事 業	156,282	148,946
駐 車 場 事 業	150,569	155,538
動 物 園 事 業	447,809	451,854
合 計	38,519,004	38,700,298

## 4 企業会計当初予算

(単位：千円)

会 計	令和8年度	令和7年度
病 院 事 業	54,907,240	30,321,018
水 道 事 業	9,315,279	9,593,876
工 業 用 水 道 事 業	67,745	104,732
下 水 道 事 業	11,646,589	11,981,042
公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業	188,267	257,662
港 湾 整 備 事 業	843,248	1,080,685
合 計	76,968,368	53,339,015

## 5 特別会計への当初における繰出金

(単位：千円)

会 計	令和8年度	会 計	令和8年度
国民健康保険	1,615,210	動物園事業	375,541
国民健康保険阿寒診療所事業	261,673	病院事業	1,667,199
国民健康保険音別診療所事業	222,779	水道事業	255,307
後期高齢者医療	984,922	下水道事業	1,973,741
介護保険	3,000,426	公設地方卸売市場事業	54,984
魚揚場事業	77,401		
合 計			10,489,183

## 6 一般会計当初予算歳入財源別内訳

(単位：千円、%)

款		令和8年度		令和7年度	
			構成比		構成比
自主財源	市 税	21,980,198	20.0	21,311,127	19.8
	分担金及び負担金	706,765	0.6	637,224	0.6
	使用料及び手数料	2,494,602	2.3	2,498,908	2.3
	財産収入	316,953	0.3	393,393	0.4
	寄附金	2,712,212	2.5	2,710,001	2.5
	繰入金	4,000,731	3.6	4,283,368	4.0
	繰越金	1	0.0	1	0.0
	諸収入	4,890,560	4.5	3,959,923	3.7
	計	37,102,022	33.8	35,793,945	33.3
依存財源	地方譲与税	764,944	0.7	752,706	0.7
	利子割交付金	83,000	0.1	8,000	0.0
	配当割交付金	115,000	0.1	71,000	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	134,000	0.1	118,000	0.1
	法人事業税交付金	398,000	0.4	391,000	0.4
	地方消費税交付金	5,482,000	5.0	4,511,000	4.2
	ゴルフ場利用税交付金	8,200	0.0	7,600	0.0
	地方特例交付金	225,409	0.2	141,618	0.1
	地方交付税	27,070,000	24.6	26,610,000	24.8
	交通安全対策特別交付金	15,000	0.0	16,000	0.0
	国庫支出金	25,723,597	23.4	23,985,656	22.3
	道 支出 金	7,349,428	6.7	6,721,175	6.3
	市 債	5,429,400	4.9	8,196,300	7.6
環境性能割交付金	—	—	76,000	0.1	
	計	72,797,978	66.2	71,606,055	66.7
合 計		109,900,000	100.0	107,400,000	100.0

## 7 一般会計当初予算歳出性質別経費

(単位：千円、%)

区 分		令和8年度	構成比	令和7年度	構成比
消費的経費	人 件 費	15,671,023	14.2	14,936,032	13.9
	物 件 費	14,197,977	12.9	13,920,902	13.0
	維持補修費	1,239,165	1.1	1,162,756	1.1
	扶助費	34,909,582	31.8	32,445,726	30.2
	補助費等	10,622,539	9.7	8,645,060	8.0
	計	76,640,286	69.7	71,110,476	66.2
投資的経費	普通建設事業費	7,891,893	7.2	11,540,929	10.8
	災害復旧事業費	173,423	0.2	15,000	0.0
	失業対策事業費	—	—	—	—
	計	8,065,316	7.4	11,555,929	10.8
その他	公債費	11,674,154	10.6	11,896,896	11.1
	積立金	441,097	0.4	470,785	0.4
	投資及び出資金	97,500	0.1	500,000	0.5
	貸付金	3,868,070	3.5	2,931,533	2.7
	繰出金	9,023,577	8.2	8,844,381	8.2
	予備費	90,000	0.1	90,000	0.1
	計	25,194,398	22.9	24,733,595	23.0
合 計		109,900,000	100.0	107,400,000	100.0

# 市有財産対策室

## 1 財産状況

(単位: m<sup>2</sup>)

区分	土地(地積)	建物(延面積)			
		木造	非木造	計	
行政施設	庁舎	36,603.30	0.00	26,165.34	26,165.34
	消防	77,143.53	2,284.59	16,655.06	18,939.65
	その他	2,946,429.33	1,947.82	32,573.52	34,521.34
	計	3,060,176.16	4,232.41	75,393.92	79,626.33
公共用財産	学校	1,121,063.68	2,703.82	262,552.37	265,256.19
	公営住宅	850,708.37	10,202.64	408,352.96	418,555.60
	公園	9,114,534.80	2,603.97	6,223.70	8,827.67
	その他	23,020,270.55	28,225.01	262,405.86	290,630.87
	計	34,106,577.40	43,735.44	939,534.89	983,270.33
普通財産	5,155,521.75	11,831.78	33,671.61	45,503.39	
公有財産(合計)	42,322,275.31	59,799.63	1,048,600.42	1,108,400.05	

※令和7年3月31日現在

## 2 市有地の売却実績

年度	地積(m <sup>2</sup> )	筆数	金額(円)
平成28	15,752.11	11	61,437,104
29	55,782.17	8	40,151,916
30	6,383.64	6	30,893,800
令和元	14,884.18	4	68,118,000
2	2,100.39	7	17,091,160
3	4,985.62	9	60,041,200
4	3,832.41	5	73,199,687
5	4,562.71	11	49,306,120
6	1,601.37	7	17,668,458
7	116.62	1	4,280,000

3 土地開発基金運用状況

現 金	現 物 (土 地)
一括運用金 766,419,672円 (R 8. 3. 31~R 9. 3. 31) (うち[旧阿寒町分]39,928,167円) (うち[旧音別町分]53,277,514円)	空港拡張用地 18,612.25㎡ 駒牧2番4 3,945,956円
	保育所建設用地 3,308.76㎡ 鳥取北4丁目21番2 23,161,000円
	西消防署星が浦支署用地 1,364.00㎡ 鶴野58番5633 15,000,000円
	道路用地 97.00㎡ 緑ヶ岡1丁目19番62の内 1,222,200円
	道路用地 11,989.00㎡ 愛国東2丁目191番188 愛国東2丁目191番4884 愛国東3丁目191番4352 7,000,088円
	公園用地 727,156.00㎡ 阿寒町下仁々志別8番1 阿寒町下仁々志別8番10 阿寒町下仁々志別8番16 37,612,000円
	河畔整備等関連用地 1,998.81㎡ 旭町56番3 旭町56番12 118,929,195円
	排水路用地 5,655.19㎡ 北園190番2289 16,965,570円
	公園用地 189.94㎡ 桜ヶ岡6丁目104番66 桜ヶ岡6丁目104番67 2,950,000円
	工芸館用地 23,764.57㎡ 阿寒町上阿寒23線38番2 阿寒町上阿寒23線38番18 33,245,100円
	人道橋用地 3,675.00㎡ 阿寒町中央1丁目27番2 阿寒町中央1丁目27番69 16,222,500円
766,419,672円	797,810.52㎡ 276,253,609円

※令和8年3月31日現在

# 市民税課・資産税課・納税課

## 1 令和8年度市税税率及び予算

(単位:千円、%)

税目	税率	当初予算	構成比
市民税	個人 { 均等割 3,000円	9,405,816	42.8
	所得割 2.4/100～6/100		
	法人 { 均等割 60,000円～3,600,000円		
	法人税割 8.4/100		
固定資産税	1.4/100 (阿寒湖温泉地区政府登録ホテル・旅館1.2/100)	8,627,836	39.3
軽自動車税	1,000円～12,900円	458,994	2.1
市たばこ税	1,000本につき6,552円	1,653,203	7.5
鉱産税	1/100 (鉱物価格が1か月200万円以下の場合0.7/100)	11,938	0.1
入湯税	1泊300円 (国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の宿泊者は150円) 日帰り90円 団体1泊70円・日帰り40円	153,645	0.7
都市計画税	0.3/100	1,393,766	6.3
宿泊税	1人1泊200円	275,000	1.2
合計		21,980,198	100.0

※令和8年4月末日現在

※各税目とも滞納繰越分を含む

## 2 市民税の負担状況

区分	市民税 (個人)				市民税 (法人)	
	人口	世帯	税額 (円)		事業所数	1事業所当たり 税額 (円)
			人口1人当たり	1世帯当たり		
令和6年度	155,880	91,614	44,150	75,120	4,339	400,136
令和7年度	152,875	90,808	49,191	82,813	4,556	350,807
令和8年度	150,200	90,119	51,197	85,329	4,511	365,649

※人口・世帯数は前年度末数値

※税額は、令和6年度は決算額、令和7年度は予算現額、令和8年度は当初予算額 (各年度とも滞納繰越分を除く)

※事業所数は、令和6年度は決算数値、令和7年度及び令和8年度は予算数値

### 3 税目別決算額

(1) 令和5年度

(単位:千円、%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	21,862,109	21,207,104	97.00%	100.0
現 年 課 税 分	21,286,602	21,084,686	99.05%	99.4
市 民 税	8,930,808	8,839,670	98.98%	41.6
個人市民税	7,458,617	7,371,751	98.84%	34.7
普通徴収	1,554,271	1,472,441	94.74%	6.9
給与特徴	5,614,158	5,608,639	99.90%	26.4
年金特徴	290,188	290,671	100.17%	1.4
法人市民税	1,472,191	1,467,919	99.71%	6.9
固 定 資 産 税	8,652,984	8,562,135	98.95%	40.3
純固定資産税	8,545,214	8,454,365	98.94%	39.8
土 地	1,758,632	1,739,935	98.94%	8.2
家 屋	4,703,330	4,653,326	98.94%	21.9
償 却 資 産	2,083,252	2,061,104	98.94%	9.7
交 付 金	107,770	107,770	100.00%	0.5
軽 自 動 車 税	459,865	454,663	98.87%	2.2
市 た ば こ 税	1,707,272	1,707,272	100.00%	8.1
鉦 産 税	17,648	17,648	100.00%	0.1
入 湯 税	132,728	132,728	100.00%	0.6
都 市 計 画 税	1,385,297	1,370,570	98.94%	6.5
土 地	440,932	436,245	98.94%	2.1
家 屋	944,365	934,325	98.94%	4.4
滞 納 繰 越 分	575,507	122,418	21.27%	0.6
市 民 税	223,599	72,250	32.31%	0.4
個人市民税	205,667	69,175	33.63%	0.4
法人市民税	17,932	3,075	17.15%	0.0
固 定 資 産 税	293,952	40,862	13.90%	0.2
土 地 ・ 家 屋	224,569	30,744	13.69%	0.1
償 却 資 産	69,383	10,118	14.58%	0.1
軽 自 動 車 税	9,662	2,705	28.00%	0.0
入 湯 税	0	0	0.00%	0.0
都 市 計 画 税	48,294	6,601	13.67%	0.0

(2) 令和6年度

(単位:千円、%)

区 分	調定額 (ア)	決算額 (イ)	収入率 (イ÷ア)	決算額構成比
市 税	21,455,878	20,804,669	96.96%	100.0
現 年 課 税 分	20,922,993	20,715,217	99.01%	99.6
市 民 税	8,710,015	8,618,307	98.95%	41.4
個 人 市 民 税	6,968,569	6,882,115	98.76%	33.1
普 通 徴 収	1,465,571	1,384,770	94.49%	6.7
給 与 特 徴	5,250,861	5,244,537	99.88%	25.2
年 金 特 徴	252,137	252,808	100.27%	1.2
法 人 市 民 税	1,741,446	1,736,192	99.70%	8.3
固 定 資 産 税	8,549,935	8,454,521	98.88%	40.7
純 固 定 資 産 税	8,444,775	8,349,361	98.87%	40.2
土 地	1,752,203	1,732,406	98.87%	8.3
家 屋	4,619,739	4,567,542	98.87%	22.0
償 却 資 産	2,072,833	2,049,413	98.87%	9.9
交 付 金	105,160	105,160	100.00%	0.5
軽 自 動 車 税	466,799	461,654	98.90%	2.2
市 た ば こ 税	1,675,144	1,675,144	100.00%	8.1
鉱 産 税	13,388	13,388	100.00%	0.1
入 湯 税	135,077	135,077	100.00%	0.6
都 市 計 画 税	1,372,635	1,357,126	98.87%	6.5
土 地	441,088	436,105	98.87%	2.1
家 屋	931,547	921,021	98.87%	4.4
滞 納 繰 越 分	532,885	89,452	16.79%	0.4
市 民 税	217,691	55,584	25.53%	0.3
個 人 市 民 税	203,009	53,265	26.24%	0.3
法 人 市 民 税	14,682	2,319	15.79%	0.0
固 定 資 産 税	261,869	26,595	10.16%	0.1
土 地 ・ 家 屋	198,067	20,016	10.11%	0.1
償 却 資 産	63,802	6,579	10.31%	0.0
軽 自 動 車 税	10,716	2,975	27.76%	0.0
入 湯 税	0	0	0.00%	0.0
都 市 計 画 税	42,609	4,298	10.09%	0.0

#### 4 市税の種類

##### (1) 市民税

###### ア 個人市民税

(ア) 均等割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人及び市内に住所を有しないが市内に事務所や家屋敷等を有する人にかかる。

税率 年額 3,000円

(イ) 所得割……その年の1月1日現在、市内に住所を有する人で前年中に所得のあった人にかかる。ただし、退職金等の退職所得については収入のあった年にかかる。

税額の計算（一般例）

{ (収入金額－必要経費)－所得控除額} × 税率（6%）＝所得割額

※{ }＝課税所得金額

###### イ 法人市民税

(ア) 均等割……次の法人等にかかる。

a 市内に事務所・事業所を有する法人

b 市内に寮等を有する法人で、市内に事務所・事業所を有しないもの

c 市内に事務所・事業所・寮等を有する法人でない社団・財団で、代表者または管理人の定めのあるもの

税率

法人等の区分	税率
(1) 次に掲げる法人 ア 法人税法第2条第5号の公共法人及び地方税法第294条第7項に規定する公益法人等のうち、地方税法第296条第1項の規定により均等割を課することができないもの以外のもの（法人税法別表第2に規定する独立行政法人で収益事業を行うものを除く。） イ 人格のない社団等 ウ 一般社団法人（非営利型法人に該当するものを除く。）及び一般財団法人（非営利型法人に該当するものを除く。） エ 保険業法に規定する相互会社以外の法人で資本金の額又は出資金の額を有しないもの オ 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、市内に有する事務所、事業所又は寮等の従業者数が50人以下のもの	年額 60,000円
(2) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 144,000円
(3) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 156,000円
(4) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1,000万円を超え1億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 180,000円
(5) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 192,000円
(6) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が1億円を超え10億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 480,000円
(7) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超えるもののうち、従業者数が50人以下であるもの	年額 492,000円
(8) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が10億円を超え50億円以下であるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 2,100,000円
(9) 資本金等の額を有する法人で資本金等の額が50億円を超えるもののうち、従業者数が50人を超えるもの	年額 3,600,000円

(イ) 法人税割……市内に事務所または事業所を有する法人にかかる。

税額の計算…課税標準となる法人税額×税率（8.4%）＝法人税割額

(2) 固定資産税

ア 固定資産税

1月1日現在、市内に土地、家屋、償却資産を所有している者にかかる。

ただし、市の区域内に同一人が所有する土地、家屋、償却資産の各々の課税標準額の合計額が次の金額に満たない場合には、固定資産税はかからない。

	土 地	家 屋	償却資産
免税点	30万円	20万円	150万円

税額の計算

課税標準額×税率（1.4%）＝固定資産税額

イ 国有資産等所在市町村交付金

国または地方公共団体の所有する固定資産に対する交付金

交付金額の計算

算定標準額×税率（1.4%）＝交付金額

(3) 軽自動車税

原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪小型自動車の所有者または使用者にかかる。

税率（年額）

種 別	税 率	
原動機付自転車	50cc以下・特定小型	2,000円
	90cc以下	2,000円
	50cc超125cc以下かつ最高出力4.0kw以下	2,000円
	125cc以下	2,400円
小型特殊自動車	ミニカー	3,700円
	農耕作業用	2,000円
軽自動車	その他	5,900円
	二 輪	3,600円
	もっばら雪上を走行するもの	3,000円
	二輪の小型自動車	6,000円

種 別	税 率							
	重課税率	旧標準税率	新標準税率	軽課(a)※	軽課(b)※	軽課(c)※		
(初度検査年月)	～H24. 3. 31	H24. 4. 1～ H27. 3. 31	H27. 4. 1～	R 7. 4. 1～R 8. 3. 31				
軽自動車	三 輪	4,600円	3,100円	3,900円	1,000円	2,000円	3,000円	
	四 輪	乗 用 自家用	12,900円	7,200円	10,800円	2,700円	対象外	対象外
		乗 用 営業用	8,200円	5,500円	6,900円	1,800円	3,500円	5,200円
	貨 物	自家用	6,000円	4,000円	5,000円	1,300円	対象外	対象外
営業用		4,500円	3,000円	3,800円	1,000円	対象外	対象外	

※令和7年4月1日から令和8年3月31日までに取得した新車であって、一定の低排出基準と燃費基準を満たす車両は、令和8年度に限り燃費性能に応じた税率が適用される。

(4) 市たばこ税

日本たばこ産業等が市内の小売業者に売り渡すたばこにかかる。

税額

1,000本につき6,552円

(5) 鉱産税

鉱物の掘採事業に対して、その鉱業者にかかる。

税額の計算

課税標準額×税率（1%）＝鉱産税額

ただし、1月当たりに掘採される鉱物価格が200万円以下の場合、税率は0.7%。

(6) 入湯税

鉱泉浴場の入湯客にかかる。

税 率

入 湯 客 の 区 分	税 率
(1) 一般の宿泊者（下記(2)に掲げる者を除く。） 1人1泊	300円
(2) 国際観光ホテル整備法に基づく登録ホテル・旅館以外の一般の宿泊者 1人1泊	150円
(3) 一般の日帰り者 1人1日	90円
(4) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で1人1泊	70円
(5) 修学旅行の学生生徒で10人以上の団体で日帰り者 1人1日	40円

(7) 都市計画税

都市計画事業や土地区画整理事業に要する費用に充てるため、これらの事業によって利益を受ける市街化区域内に土地、家屋を所有している者にかかる目的税である。

税額の計算

課税標準額×税率（0.3%）＝都市計画税額

(8) 宿泊税

宿泊施設の宿泊者にかかる。

税 率

宿泊料金（1人1泊）	釧路市宿泊税	北海道宿泊税	合計額
2万円未満のもの	200円	100円	300円
2万円以上5万円未満のもの	200円	200円	400円
5万円以上のもの	200円	500円	700円